

未来への責任、  
今を変える勇気。

# 斎藤アレックス

国民民主党滋賀県  
第1区総支部長  
SAITO ALEX

36  
歳

## 斎藤アレックス プロフィール

スペイン国マドリッド市生まれ。大阪(大阪市及び守口市)で育つ。同志社大学経済学部卒業後、のべ5年間にわたり、証券会社にて、M&A(企業の買収・合併)のアドバイザー業務に従事。様々な海外案件や、JALの再生プロジェクトなどを担当した。2013年4月、政治家を志して、松下政経塾入塾。経済・財政政策、特にベンチャー企業振興を主な研究テーマとする。この間、1年間にわたるワシントンDCでの研修を実施し、共和党下院議員事務所でのフェローとしての勤務も経験。2017年3月に卒業後は、衆議院議員前原誠司事務所勤務する傍ら、京都市内のベンチャー企業で経営企画やM&Aを担当した。

## 【経歴】

- 2008年 同志社大学 経済学部卒業後 大和証券SMBC株式会社 入社
- 2012年 SMBC日興証券株式会社 入社
- 2013年 公益財団法人松下政経塾 入塾
- 2016年 アメリカ合衆国議会 フレイシュマン下院議員事務所 フェロー
- 2017年 ポノス株式会社 入社  
衆議院議員 前原誠司事務所 秘書
- 2019年 国民民主党滋賀県第1区総支部 総支部長
- 2020年 国民民主党滋賀県連 代表

松下政経塾を卒業した後は、  
前原誠司衆議院議員の秘書として勤務



私たちも  
応援しています！



第66代衆議院副議長  
前衆議院議員(滋賀県第1区) 川端 達夫

参議院議員(滋賀県選挙区)  
前滋賀県知事 嘉田 由紀子

連合滋賀 会長 柿迫 博

## 大津市議



船本 力 奥村 功 田中 知久 草川 肇 嘉田 修平

## 高島市議



早川 浩徳

## 滋賀県議



河井 昭成 成田 成隆 佐口 佳恵

## 未来への責任、今を変える勇気。

昨年からのコロナ禍によって亡くなられた方々に心からお悔やみ申し上げます。今回のパンデミックへの与党・政府の対処を見るにつれ、日本の政治・政府が国民の期待する機能を果たせなくなっていると強い危機感を覚えます。

機動的な感染症治療のための法制度を整備しなかったせいで、自宅療養中や高齢者施設での待機中に多くの尊い命が失われたことは、政治の機能不全を如実に表しています。また、ワクチン開発・製造は欧米の製薬会社に頼らざるを得ない状態で、結果としてワクチン接種は先進国中最も遅いスピードです。

危機対応も、経済政策も、社会保障制度も、変えるべき点をしっかり変えていかなければ、国民の安心を生み出すという政治の責任は果たせません。齋藤アレックスは、もう一度日本政治に変革の機運を生み出し、国民の期待に応える機能する政府を作ります。

## 今を変える 齋藤アレックスの政策

### 1 経済政策の転換

ふつうの人が豊かになる成長戦略を

バブル崩壊後30年間の自民党の経済政策、経済成長戦略は、非正規雇用を増大させ賃金を下げること国内市場の縮小や格差の拡大を招きました。経済政策を転換し、普通の人々が豊かになる、健全な経済を取り戻します。

最低賃金の継続的な引上げと全国一律化で家計所得を底上げすると同時に、税制改革で格差の是正と公平な負担を実現します。また、国際化・デジタル対応の促進、新規企業・新産業への投資の拡充で国際競争力の回復を全力で目指します。

街頭活動では、経済政策の転換などを訴えています。



### 2 福祉の再生

人生の不安を軽減する新制度を作る

現在の日本の福祉・社会保障制度は、自分で貯蓄して将来に備えなければならない、自己責任型の制度です。この自己責任型制度のままでは、年収に関らず多くの国民が将来不安に苛まれることとなります。さらに、日本の家計の貯蓄率は年々低下を続け、近年はほぼ0%です。出来ない貯蓄に頼った制度設計から脱却して、教育、子育て、医療、介護といった誰もが必要とする基本的なサービスは政府が無料か、きわめて安価で提供する形に社会保障制度を転換して、だれもが安心して人生を送れる新しい制度を作ります。

### 3 子供たちと未来への投資

教育・科学技術への投資を大胆に拡充する

人づくり無くして、日本の未来はありません。英語教育やデジタル教育を含めて、日本全国の学校で高い水準の教育が提供できるよう、教育への投資は惜しまずに行っていきます。また、熾烈な国際競争で地盤沈下が懸念される日本の科学技術力に関しても、大胆に投資を増やして、世界トップレベルを維持する努力を全力で行います。

滋賀県内の学校で出前授業を行っています。



### 4 防災と感染症対策

危機に機能する政府を作り国民の命を守る

コロナ禍で、日本の危機管理体制が不十分であったことが改めて浮き彫りになりました。コロナ禍が収束しても、次のパンデミックはいつか必ず起こりますし、地震や台風といった自然災害も同様です。都道府県の境を超え、また、省庁横断的に、パンデミックや災害に高い専門知識と強力な権限で迅速に対処できるように、危機管理を専門に担う行政機関の設立を検討します。

### 5 現実的で戦略的な外交安全保障

多国間の連携で平和と国益を守る

対米依存のままでは、日本の安全を守ることが困難になっています。現在の日本は、世界中で最も過酷な安全保障環境下にあるという現状認識に基づいて、能動的に外交安全保障の取り組みを強化しなければなりません。日米安全保障を基軸としつつ、人権の尊重や民主主義といった日本が大事にする価値観を共有する国々と幅広く連携を深め、日本の平和と国益を守ります。

アメリカ合衆国議会のフレイシュマン下院議員の事務所勤務。アメリカ政治中枢での経験を外交安全保障政策に活かしていきます。



ホームページ ツイッター インスタグラム フェイスブック ユーチューブ

